



TITLE:

資料「OD等問題について」

AUTHOR(S):

CITATION:

資料「OD等問題について」. 物性研究 1973, 21(3): 166-197

ISSUE DATE:

1973-12-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/88697>

RIGHT:

資料 「OD等問題について」

今秋10月2日京都大学OD等問題検討委員会はOD等問題について、京都大学総長に答申をいたしました。この答申には京都大学関係以外のものについてもかなり豊富な資料が集められております。そこで編集部では同委員会に許可を得て本誌に転掲することになりました。OD問題を考える一助になれば幸いです。

編集部

OD等問題について答申

いわゆるOD(オーバードクター)、すなわち、博士課程に所定年限以上在学し、所定単位の修得を終えた者(実質的には単位を修得していても、在学を延ばすため単位修得の届出をおくらせている者を含む)で、定職なしに研究を続けている者が、京都大学でも、また全国的にも多数存在することは事実であり、この問題についての可能な措置および基本的考え方について検討した。

その結果を以下三章に分けて述べる。

第1章 OD等の問題の現状と分析

第2章 学内措置について

第3章 文部省、日本育英会および日本学術振興会への要望

この問題は単に京都大学だけの問題ではなく、全国的な問題であるので、全国の大学と互いに協力して問題の解決に努力して頂きたい。

なお、本委員会は、この答申をもって一応任務

を終了させていただきたく存じます。

OD等問題について(答申)

は し が き

大学院への入学が学生個人の自由意志による志願を前提として行なわれる事実に基づいて「ODの存在は大学の健全性を示すものである」という意見も存在する。しかしながら、ODが近年急増している事実、すなわち、過去五か年を通じ、毎年約20%ずつの増加を見せていることは決して健全とはいえない事態である。すなわち、多くの研究能力をもつ人々が恵まれない状態におかれ、その才能がほとんど発揮されないとすれば、それは学問の発展にとって、不幸な事態であるといわざるを得ない。当委員会は、このような視点に立って、OD等の問題をとりあげた。

第1章 OD等の問題の現状と分析

I ODの実数

いわゆるODの実数を調査するために、博士

課程を置く国公立の大学院（医学系を除く）に対して最近5年間の実数についてのアンケート調査を行なった。集計の便宜上、進学年度を基礎として調査したため、確実な実数とはいえないが、その誤差はわずかであると考ええる。

〔付表A参照〕

〔なお、医学系を除いた理由は、医学系大学院には、修士課程がなく、また修業年限も他の系と異なるなど、大学院の条件に差異があるので、統計上不便があると判断した点にある。現実に、医学系にも相当数のODが存在する。〕

当委員会の調査によると、

- (1) この5年間、毎年約20%ずつODが増加している現在、博士課程在学者数から見て、この傾向はまだ当分続くものと予想される。
- (2) 昭和47年6月1日現在の医学系を除く国公立大学に在籍するODの総数は1,350名を超えている。〔もし、(1)の推定通り、今後も毎年20%ずつ増加するとすれば、昭和50年には、2,200

名を超えることになる。〕

- (3) 専門分野別に見て、最もODが多いのは理学系であり、その増加率は、総ODの増加率とほぼ等しく、昭和47年6月1日現在の実数が450名を超えている。すなわち、理学系ODは全ODの約1/3を占めているのである。従って、昭和50年には、700名を超えることが予想される。

- (4) 次にODが多いのは、工学系および農学系で、両者のOD実数はほぼ同じであり、その和は理学系のOD実数にほぼ等しい。

- (5) 博士課程定員が、ほぼ〔講座数+部門数〕に等しいことを考えれば、このような問題の困難度の指標としては、実数よりもむしろ実数の定員に対する比の方が重要であろう。その意味で、各系のOD実数(昭和47年6月)の博士課程定員(昭和47年度)に対する比およびD1実数と定員との比(5年間集計)を調べてみると、

区 分	農学系	理学系	薬学系	教育学系	文学系	社会学系	経済学系	法学系	工学系
OD/定員	0.776	0.723	0.719	0.687	0.589	0.406	0.328	0.279	0.237
D1/定員	0.870	1.035	1.092	0.996	0.861	0.544	0.566	0.302	0.535

となり、前者は各専門分野におけるOD問題のりと困難さのある程度の指標と考えられよう。

そして、これら困難度の高いと思われるところで、後者が高い数値を一般に示していることは、この問題の前途の暗さを示すものと解し得

る。

また、困難度の、別の指標として、昭和47年度におけるOD実数のD1進学者数に対する比を求めると次の通りである。

区 分	農学系	理学系	薬学系	教育学系	文学系	社会学系	経済学系	法学系	工学系
OD/D1	0.947	0.767	0.711	0.694	0.683	0.448	0.477	0.766	0.477

これらの結果は、OD問題の困難さが殆んどすべての専門分野にわたることを示していると解される。

II 京都大学におけるODの現状

京都大学におけるOD実数の現状〔付表B参照〕と前節で述べた結果との間には、強い類似が見られる。

まず、OD総数（医学研究科を除く）について見れば、次のような増加の状態が見られる。

年 度	43	44	45	46	47
O D	99	145	204	242	291
前年比増加数		46	59	38	49
前年比増加率		0.465	0.407	0.186	0.202

専門分野別には、理学研究科のOD数が最多数を示し、京都大学全体（ただし医学研究科を除く）のOD数の約1/3である。次いで多いの

は、農学研究科と文学研究科であって、工学研究科がそれらよりいくらか少ない点は、Iで得た結果といささか異なる。

他方、Iで述べた趣旨により、Iにおけると同様の数値を計算してみれば、次のようになる。

学 部	農	理	薬	教	文	経	法	工
OD/定員	1.000	1.165	1.000	0.250	1.514	0.588	0.270	0.218
D1/定員	1.093	1.212	1.288	1.088	1.580	0.706	0.407	0.573
OD/D1	0.889	1.128	0.857	0.188	0.918	0.714	0.455	0.379

Iで得た数値と比較して大きな異差を示すのは、文学研究科と教育学研究科の場合だけであるのといえよう。

III OD発生の主要原因について

現在ODが多量に発生している分野の多くについては、その発生原因の主要なものは教員需要の頭うちである。

すなわち、大学院において研究能力の養成を受けた者が、その才能を発揮するのには、それに適した職に就くことによってなされるのに対し、そのような職場が研究者数に比べて不足している分野が多く存在している。他方、近年特に一般的傾向として、基礎的と見なされている分野に多くの学生が集まる現象が見られる。そして、そのような分野には、大学・短大以外の職場が非常に少ないことも事実である。

現在の大学・短大における各分野に関連の深い教員ポスト数の分布が、学問の発展にとって適当であるかどうかは一つの問題ではあるが、それは「学問発展のために、我が国の教育組織における分野のバランスは、いかにあるべきか」という高度の問題であり、当委員会は、その点について掘り下げた検討をするのには不適當であると考ええる。

しかしながら、当委員会が行なった調査結果〔付表C参照〕から、大学の教員の定員が全般的に不足していることが判明している。数年前に大学の拡充が行なわれ、大学院学生の就職状況が大変よかった時期も、すでに過去のものとなり、以後需要が頭うちになっているが、拡充のあとをふりかえて見れば、学生数の大幅増と、それに伴うある程度の教員増があり、その結果として、教員数の学生数に対する比はむしろ減少している。

そして、このようにして起ったこの定員不足が需要の頭うちの一つの大きな要因と判断され、その拡充は第3章で述べるように文部省に対して要望するものである。しかしながら他面現状における需要の推定も大切なことであり、その意味で、現状における大学・短大の教員需要の大まかな推定をしてみよう。

大学・短大（国、公、私立全部）を合わせると、約83,000名の教員がいる〔内訳大学78,848、短大14,910、文部省学校基本調査報告書（昭和46年度）による〕。教員の勤務年数の多くは35～40年であり、それより長期のものも相当数に上ることから考えて、年平均2,100名程度の新規採用が見込まれる。

昭和46年度に始めてODになった学年について見れば、医学部を除く国公立だけでDC入・進学は1,889名（調査集計；回答率約90%）であり、大学・短大への新規採用見込みより240名程度少ないが、OD増加は約200名（新規OD739名）になっている。DCに進学した者のうち、大学・短大以外への就職が事実として多数あることを考え、不審に思えるかも知れないが、これは次の諸事実に基づくものと考えられる。

- (イ) DCを経ずに（修士修了または学部卒だけで）採用になる教員が多くいる。
- (ロ) 上記の1,889名は医学系を除く国公立だけのものである。すなわち、この他に、私立大学出身者、医学系出身者の教員就職が多数に上る。
- (ハ) および、後の議論に関連して、大学院の定員を見ると、昭和46年度入学定員は次のようになっている。

区 分	国 立	公 立	私 立	計
修士課程	10,719	860	7,888	19,467
博士課程	4,539	624	2,350	7,513

上記の需要推定と定員との比から、次のことがいえる。

修士定員の1/10 または 博士定員の 1/5 を超えて大学院へ受け入れるときは、その超過分だけは、その分に応ずる大学・短大以外への就職ないしは大学の拡充がない限り、OD または OM が生まれることになる。

すなわち、上で見たように、46年度修士入学定員は19,467であり、教員の新規採用見込数2,100の約10倍である。学部卒だけで大学・短大教員になる者の数は少数であるので、一応無視し、上のような結論になる。修士課程からの教員採用は無視し得ないので、拡充を除いた教員採用数は、博士課程定員から見れば、1/5 は妥当な見込数といえよう。

過去においては、私立大学の大学院への入学の実数が一般的に少数であったと認められるので、私立大学分の影響は少なかったと思われるが、私立大学も次第に整備されてきているので、今後としては決してその影響は過少に見つもってはならないと考える。

なお、研究室の活動を高めるために、また学生の要望を容れるために多数の大学院学生を受け入れ、それに応ずるポスト増のための拡充要求というパターンがあり得るが、これは一方において、多数のODの発生という犠牲を伴わざるを得ず、また他方、社会的条件から見て、そのような拡大を永続することは、当然ながら不可能である。従って、そのような無計画な拡充でなく、学問の健全な発展を目指す節度ある拡充の努力をすべきであろう。

IV 大学院への学生の受け入れ態度について

OD問題を考えるにあたって、大学院へどういう態度で学生を受け入れるかはOD発生に関連し得る問題として考慮すべき点がある。

大学院が研究能力の養成を目的とするということは共通の理解であると考えられるが、大学院への学生の受け入れ態度については大きな差

があるように見える。

主要な四つの互いに異なる態度を示せば、次の(A), (B), (C), (D)になる。

(A) 大学院において勉強したい者は、設備および指導余力の許す範囲でなるべく受け入れられるべきである。

(B) 定員を基準とすべきである。

(C) 資格試験を課し、それに合格した者は全部受け入れる。

(D) 社会環境の変化、学問の発展を含めて、現在および将来当該学生個人に与えられるであろう研究条件をある程度予測した上で、その学生が将来その才能を発揮するのに適当であるかどうかの点の判断を、受け入れ決定の基礎とする。

(A)は学生の自発的意志を尊重する点で、一つのよい原則であろうが、現実には、多くの学生の持つ優れた才能を、単なる埋れ木にしてしまう可能性をもつことは否定し得ない。

(B)については、大学院の学生定員は、講座・部門の数を基準にして機械的に算定されたものであって、専門分野の特殊性とは無関係に決められている。従って定員というものを唯一の基準にするのは賢明であるとはいえない。

(C)の資格試験は難点の少ないものであると考える。しかし、例えば、その学問分野において研究者となる素質が認められたとしても、将来その才能を発揮するに適した場が与えられないならば、結局は多くの学生を不幸におとし入れる可能性を含むものであると言える。

(D)についていえば、将来についての予測は大変な困難を伴うものであり、それに基づく判断は、安易に行なえば、将来優れた研究者になり得る学生を排除する可能性、またはその逆の場合の可能性を大いに含み得るものである点に、注意をはらう必要がある。

本来、大学院の運営は各専攻(または研究科)の自主性のもとに行なわれるべきであり、従って各専攻は大学院学生の受け入れについても、上記意見を考慮したうえで、自主的に判断すべきものとする。

V 日本学術振興会奨励研究員制度の役割

上記制度の目的は学問研究の援助にあることには異論はない。この制度の本来の機能は大学

院での勉強をひととおり終えた学生が、さらにその研究を完成させるのを援助したり、またはその才能を発揮するのに適した職場が、ただちには得られないとき、その制度の下での研究員として学問の発展につくすことにある。

換言すれば、研究完成の援助と需給の不均衡に対する調整の機能をもつものである。

現在、博士課程の一学年分の定員が約7,500名であり、ODの実数が1,350名を超えているのに、この制度の研究員は、わずかに150名であるのは上記の機能をもつためには過少であると言わざるを得ない。

すなわち、大学院博士課程の基礎となる各講座または部門から推薦すれば、一講座または一部門すくなくとも1名は採用されるという保証があれば、各大学院の各専攻において、ある程度の余裕をもって学生の就職問題を考えることが出来るが、現状のように過少の奨励研究員では、それに期待を寄せることが殆んど不可能に近いからである。

VI 日本育英会奨学金について

教育は人類のための事業であり、世界のいろいろな国において、奨学金が政府から適当な機関を通じて多くの学生または研究者に支出されているのは誰でも知っているところであるが、日本におけるようにそれが貸付金の形をとっているところは、他に例を見ないようである。

もちろん、貸付でなく給費にすれば、それだけの財源が必要になるが、実際問題として、多数の大学院学生が将来返還免除の規程により返還が免ぜられる実情から見れば、貸付を給費に変更しても、国家財源への負担増は微小な比率に過ぎない。そのような微小な比率の金額により、一部の学生が将来苦しむことになるのは、国家的立場から見て、良策ではない様に考える。従って、将来の問題として、貸付けを給費に変更するよう検討が要望されるが、さし当り、ODが困っている現状から、現行法の精神のもとで、可能かつ妥当と思われる返還免除を要望したい。提案内容は第3章において述べる。

VII OMについて

当委員会としては、実態調査までは行なわなかったが、OMすなわち、修士課程を修了した

後、博士課程には進学せずに、また定職もなく研究を続けている者が、ある程度存在することは事実である。

我々が問題にすべき一番重要な場合は、修士課程しかもたない大学院の修士課程を修了した者に対して、博士課程の門戸の開かれ方が少ないことによって、そのような修士課程の修了者が、OMになってしまっている場合である。学内の各専攻（または研究科）の博士課程の外部への門戸開放の状態を見ると次の三つの場合が見られる。

- (1) 門戸は閉じている。
- (2) 内部進学者について欠員のある分野にだけ公募する。
- (3) 内部進学希望者と、外部の修士修了者とを平等の立場で公募する。

(1)、(2)いずれも修士課程しかもたない大学院の修了者に対して、不公平と言われても止むを得ない。

制度上は修士課程と博士課程とは「並列」「積上げ」どちらにもできるようにになっているが、本学においては「積上げ」が共通理解とされており、その面からも(3)の立場についての検討が望まれる。ただ、(3)の実施はODの増加の要因を含むおそれがあり、この問題は京都大学だけで処理し得ない問題を含むことが予想されるので、大学間の全国的協力ををはかるべきであろう。

第2章 学内措置について

I 専攻または研究科における措置

〔1〕博士課程単位修得後の在籍について

京都大学においては、博士課程に所定年限以上在学し、所定単位を修得した者には退学してもらうようにするという趣旨の申し合わせがあるが、現状では、その申し合わせどおりにしている研究科と、していない研究科との双方が存在しているのが実情である。この申し合わせの基本精神は、在籍者が多いことは、新規進学者の受け入れを含め、教育・運営に支障を生ずるから、それをなるべく避けようということにあると解される。

一方、単位修得認定を受けて、さらに在籍を続けることには、メリットがあり、そのメリット故に一部研究科では、それを認めているのが現状である。

単位修得在籍のメリットの主なものは、部次の二点である。

- (1) (退学するのと比べて) 在籍期間中は育英会奨学金の返還義務が発動されない。従って、「返還猶予期間の自動延長」に相当する効果をもつ。
- (2) (単位修得を故意におくらせて、在籍を続けるのと比べて) 少くとも国立大学あるいは官庁などに将来就職する場合、単位修得認定後の在学期間が給与計算に際し考慮されるので、給与上の有利さがある。

このような点が就職の見込みのたっていない大学院学生にとって考慮に値するのは当然であり、各研究科はそういう事実を認識した上で、研究科の実状に合う運営を行なうことが望ましい。

〔2〕その他

- (1) 第1章に述べた基本的考え方から派生する各専攻(または研究科)で考えるべき問題はすでにいろいろと指摘した。

それらのうち主要なものは、第1章Ⅳ、Ⅶに述べた問題である。

これらについては各専攻(または研究科)の自主性に基づいて適当な判断、運営のなされることが要望される。後者については全国的な大学間の協力についての努力が必要である。

- (2) 教員免許について

大学院在学中またはODになってから、高等学校教員を志願しようと一旦は考えた後、教員免許取得のためのスケジュールと研究・実験などのスケジュールとの調整の困難さなどの故に志願を取り止める事例がある。

大学院に進学するに際し、将来高校教員になることを予定している場合はむしろ稀であるため、教員免許を取得していないのは普通である。しかし乍ら、大学院進学後に教員免許を取得することは、教育実習の時期的制約などのゆえに、大変困難であるのが実状である。

従って、大学院進学後に高校教員を志すに至った学生に対して何等かの対策が検討

されるよう要望する。

Ⅱ 京都大学院生協議会からの要望のあった学内措置について

ODが現実に関難に直面している現状を直視し、京都大学院生協議会からの要望もふまえて、その他の学内措置についても検討してみたが、その結果は次のとおりである。

- (1) 教官の空ポストを利用して学内PDF制度を作ることについて

この要求は教官の空ポストを利用して、表面的には助手でありながら、実質的には、任期付きの研究員を作ることにある。

当委員会では、この要求の実現について長期にわたり検討したが、多くの部局で次の二点を含む強い反対意見があった。すなわち

- (i) 同一部局内に、二種の互いに異なる助手を作ることとはよくない。また、この種の助手採用に際し、ODのみを採用対象とすることは、人事のあり方として不適當である。
- (ii) 任期付きの助手を導入することは、助手全体に任期をつけることへの要因になるおそれが充分にある。

元来助手の性格なり助手制度の運用をどのようにあつかうかは各部局の判断に委ねらるべき問題であるが、上記のような事情により、この要求は、全学制度としては、実現できないとの結論になった。

この問題に関連して、「何等かの財源による学内PDF制度を作ること」についても検討したが、現状においては校費を財源として学内PDFを作ることは至難であると判断するが、今後の財源事情如何によっては、あらためて検討され得る問題であろう。また、そのような制度を作るためにはそのための資金を寄付金によって得ることも一方法ではあるが、そのような募金行為は妥当でない疑が濃いので、当委員会としては推奨し難い。

従って、この問題については、文部省に別枠の予算を要求することによって実現をはかることが望ましい。

- (2) 教官空ポストを教養部へ流用して、教養の助手定員を増すことについて

この要求に含まれる内容は、教養部と学部との関係にかかわる複雑な要素に関連をもつ事項であり、この問題がOD問題と関係した形で議論されることは問題をかえって複雑困難にするおそれがあるので、当委員会がこれを議論するのは不適當であると判断している。従って、この問題については、大学全体の教育組織の検討という見地からの別の委員会において議論すべきものであると考える。

(3) 空ポストを早急に埋めよという要求について

空ポストを埋め、教育組織を充実することは、大学当局者の重要な責任ではあるが、教官人事は大学における極めて重要な事項であり、拙速は厳に戒むべきである。また、当委員会がこの要求に賛同するかの如き意見を出すことは、人事に対する介入になるおそれが否めないで、当委員会としては結論をさしひかえる。なお、この問題は(2)で提案した委員会において、取り上げ得るものとする。

(4) 研修料免除について

ODで研修員になっている者が多くいるが、現在の京都大学研修規程によれば、研修料は全額前納であり、しかも減免の措置はとり得ないことになっている。

ODには経済的に恵まれていない者が多い現状から、研修料の減免および分割納入が可能になるような、規程の改定の検討が望まれる。

第3章 文部省、日本育英会および日本学術振興会への要望

I 文部省への要望

(1) 大学の教員組織の充実について

当委員会が調査を行なった中に、教員の任用・欠員・授業担当等の実態調査が含まれている〔付表C参照〕。調査前の意図は、ODおよび大学院学生の就職志望先が偏在しているのではないかという疑いの真偽を知る点にあった。

この集計からは、大学院をもたない大学での教員公募への応募率は、大学院をもつ大学

の場合と比べて、一般には更に高率であり、理学系学部で平均7倍を超え、教養部では平均10倍を超えている。従って、特殊な分野で、適任者の得られない場合が時にはあるとしても、一般的には、上記の疑いは、真実とは大変遠いものであるとの結論が得られた。

さらに、これら調査からわかったことは

(i) 非常勤講師への依存度が非常に高い。

極端な例では、非常勤講師の担当時間数が、専任教員の担当時間数を上まわるところあり、調査対象のうち、も教養部全体でも、その比は約2:1となっている。(すなわち、全体の授業時間数の約1/3が非常勤講師によっている。)

このような状態は、教育効果という面から甚だ憂慮されるものであり、1日も早く改善されることが切望される。

(ii) 大学院を置く大学の理学系学部では、大学院のための授業と、学部のための授業との双方を別々に行なっている場合が多いため、教員の授業負担が非常に多い。〔教授の平均週当り20.6時間、助教授の平均週当り16.3時間。〕これは、調査対象としなかった他の理科系学部にも見られることである可能性が強い。

単に授業時間の負担を軽くするために、大学院・学部共通の授業を増すことは、教育効果の面から見て良い事ではないとの配慮から、このような結果を招いているものであるので、その改善のために、学生数に対する教員数の比率の増加が要望される。

(iii) アンケートに対しても、各方面から、いろいろの理由によって、教員定員の不足を訴えているのが目立った。(例えば、現在の広範な学問分野を少数の教員でカバーするのは不可能であり、学生の指導に困難を感じる。あるいは、助手定員の不足が困難をもたらす、など。)

上記問題は、すべてが直接OD問題と関連するとは言い難い問題であるが、当委員会が行なった調査が明らかにした事実であるので、OD問題としてよりも、むしろ大学教育の問題として、その改善を要望する。

(2) 教育補助謝金について

現在でも、大学院学生または研修員が教育の手助けをしている場合がありながら、そのような場合に相応の謝金を支払うだけのゆとりが校費にはないのが実状であるので、そのような支出のための、別枠の予算が校費に加えられることが要望される。

II 日本育英会への要望

第1章Ⅶにおいて述べたように、現在の育英会奨学金の貸与制度は給費制度に変更されるべきであると考え、それがなされるまでの間、現行法の精神を変えない範囲での是正として、下記の諸点を要望する。

(1) 奨学金免除職就職期限の猶予について

(i) 博士課程を、所定単位修得して退学または修了したものが、就職しないで研究を続けるため、「研究生」または「研修員」になる場合がある。「研究生」は大学院在籍者に準ずるものであるから、特免規程第4条第2項にこのような研究生をその対象として含ませるよう、同条の改正が要望される。また、「研修員」として研究を続ける者についても、「その研究状態が日本学術振興会奨励研究員に値するものと、大学が認定した者」を、同条項の対象に含ませるよう、同条の改正が要望される。

(ii) 高等学校での非常勤講師は、単にアルバイトとしてではなく、高等学校の人事の都合上、(i)非常勤として暫らく傭い、後に常勤にする場合もあり、(ii)常勤ならば免除職であり、(iii)高等学校非常勤講師は大学の非常勤講師に準ずる、という三つの理由により、高校の非常勤講師も、特免規程第4条第2項の対象に含ませるよう、同条の改正が要望される。

(2) 奨学金の返還免除について

(i) 1年以内または数年の特別猶予期間内に免除職に就職しないならば、全額返還という現在の特免規定は不合理である。おそくに免除職に就職した場合でも、部分的返還免除を考慮すべきである。そのため、次の試案がある。

返還を開始すべき時点から10年間に、

免除職に就職していた期間の総計がnか月（半端は切り捨て）であるとき、次の金額を返還免除する。

$$\text{貸与金額} \times \frac{n}{120}$$

ただし、この金額よりも特別免除規定の算定額、

$$\text{貸与金額} \times \frac{\text{義務教育職在職期間} \times \frac{1}{2} + \text{その他の免除職在職期間} \times \frac{1}{3}}{\text{貸与期間}}$$

が少ないときは、後者を返還免除額とする。

この趣旨は、返還が10～20年の年賦または月賦でなされるのが通常であることから、ほぼ次のような返還免除になることにある。

返還開始時における返還契約によって、年賦または月賦返還により返還すべき金額、時期が決められるのであるが、それら返還すべき金額のうち、免除職に就職している時期に返還することになっている部分は、その返還を免除する。

(ii) 大学の教務職員等も免除職に加えるべきであると考え。

III 日本学術振興会への要望

大学院は、研究能力の養成を目的としており、学生が、養成された研究能力をもって社会の要請に応えることによって、人類の福祉、社会の発展に貢献するところに、大学院の意義がある。

しかしながら、たとえ社会の要請が予見できたとしても、学生の研究分野と社会の要請とがぴったりと一致することは、まずあり得ないことは当然であろう。

日本学術振興会の奨励研究員制度の目的が、学問の発展であることは論をまたないが、副次的な効果のうち最も大きいものとして期待されることには、この需給関係の調整があろう。すなわち、博士課程に所定年限在学して所定単位の修得を終えた者が、その人の才能を発揮するにふさわしい職場が、ただちには得られないとしても、安心して研究が続けられるという効果がある。それと共に、研究テーマによっては、DC3年間では研究をまとめるのには期間が不

足であるような場合について、その完成を援助するという、本来の効果も大きい筈である。

しかしながら、現在の奨励研究員採用数は、このような効果を期待するのにはあまりにも少なすぎる。

OD等実態調査によって明らかにされたように〔付表A参照〕、昭和47年6月1日現在において、そのようなODの数は1,350名程であり、さらに毎年20%程度の増加という、非常な

急増状態を見せているのに対し、奨励研究員の採用数は、150名（昭和47年度）に過ぎない。

上に述べた効果が本当に期待され得るためには、大学院各講座（または部門）に1名程度の奨励研究員の枠が与えられることが必要であると考えられる。そして、そのための研究員予算の執行は申請者の数に応じて、弾力的に運用されるのが望ましい。

国公立大学OD実態調査表

〔付表A〕

文学系研究科 (大東大、北大、東大、京大、阪大、広島大、大阪市大)	年度			43	44	45	46	47
	区分	現定	員員					
9	D 1	現定	員員	202 220	178 221	160 224	231 231	202 234
	D 2	現定	員員	142 213	185 220	160 221	146 224	218 231
	D 3	現定	員員	111 118	130 213	151 220	147 221	128 224
	OD	D 4 以上 研究生等 計		55(20) 12(4) 67(24)	60(22) 18(12) 78(34)	69(29) 27(16) 96(45)	80(45) 36(18) 116(63)	101(41) 37(22) 138(63)
	備 考			X=32(23)	X=37(24)	X=39(26)	X=39(26) Y=2(2)	X=41(16)
8 (大東大、北大、東大、京大、阪大、広島大、九)	D 1	現定	員員	112 107	95 107	103 107	120 110	111 112
	D 2	現定	員員	78 101	106 107	86 107	100 107	112 110
	D 3	現定	員員	52 98	65 101	95 107	70 107	92 107
	OD	D 4 以上 研究生等 計		35(8) 3(2) 38(10)	46(11) 0 46(11)	47(17) 7(1) 54(18)	66(25) 12(3) 78(28)	63(17) 14(5) 77(22)
	備 考			X=23(5)	X=31(9)	X=30(13) Y=1	X=38(13) Y=2	X=41(9) Y=4
9 (大東大、北大、東大、京大、阪大、神戸大、大阪市大)	D 1	現定	員員	45 181(5)	51 185(5)	49 186(5)	69 201(6)	77 211(6)
	D 2	現定	員員	43 176	38 181(5)	47 185(5)	44 186(5)	67 201(6)
	D 3	現定	員員	32 176	34 176	35 181(5)	39 185(5)	37 186(5)
	OD	D 4 以上 研究生等 計		35(14) 2(1) 37(15)	37(23) 2(2) 39(25)	42(17) 1(1) 43(18)	45(16) 5(4) 50(20)	50(22) 9(7) 59(29)
	備 考			X=11(6)	X=19(13)	X=24(13)	X=27(8)	X=23(7)

年度	区分		43	44	45	46	47
	現定	員					
社会学系研究科 (一橋大) 2	D 1	員	8	7	16	14	29
		員		27(4)	27(4)	27(4)	32(4)
	D 2	員	9	8	7	16	13
		員	23	23	27(4)	27(4)	27(4)
	D 3	員	10	9	8	7	15
		員	20	23	23	27(4)	27(4)
経済学研究科 (北大) 16	D 4 以上		4(3)	9	11(3)	10(3)	10(1)
	OD	研究生等	0	2	2	1	3(2)
		計	4(3)	11	13(3)	11(3)	13(3)
	備	考		X = 6(5)	X = 6(1)	X = 5(3)	X = 6(1)
理学系研究科 (北大) 10	D 1	員	112	97	136	140	174
		員	216(6)	222(10)	228(10)	245(10)	253(15)
	D 2	員	84	102	86	123	131
		員	203	216(6)	222(10)	228(10)	245(10)
	D 3	員	67	74	90	76	113
		員	201	203	216(6)	222(10)	228(10)
薬学系研究科 (北大) 8	D 4 以上		40(18)	54(23)	63(29)	76(36)	78(30)
	OD	研究生等			4	4	5(1)
		計	40(18)	54(23)	67(29)	80(36)	83(31)
	備	考	X = 29(15)	X = 39(17)	X = 39(19)	X = 47(20)	X = 48(9)
薬学系研究科 (北大) 8	D 1	員	548	597	601	608	596
		員	501(124)	536(136)	583(147)	597(155)	632(164)
	D 2	員	440	506	539	532	545
		員	468(119)	501(124)	536(136)	583(147)	597(155)
	D 3	員	355	408	458	492	489
		員	459(116)	468(119)	501(124)	536(136)	583(148)
薬学系研究科 (北大) 8	D 4 以上		96(51)	131(62)	183(116)	230(136)	232(131)
	OD	研究生等	73(38)	98(64)	128(78)	173(110)	225(116)
		計	169(89)	229(126)	311(194)	403(246)	457(247)
	備	考	X = 72(36) Y = 6(4)	X = 101(36) Y = 21(18)	X = 140(88) Y = 23(15)	X = 179(104) Y = 18(12)	X = 188(100) Y = 29(22)
薬学系研究科 (北大) 8	D 1	員	91	98	79	91	90
		員	76	76	82	88	89(1)
	D 2	員	73	84	93	73	87
		員	76	76	76	82	88
	D 3	員	52	67	82	89	67
		員	70	76	76	76	82
薬学系研究科 (北大) 8	D 4 以上		15(7)	21(15)	20(17)	29(24)	26(19)
	OD	研究生等	10(7)	11(9)	15(10)	21(18)	38(26)
		計	25(14)	32(24)	35(27)	50(42)	64(45)
	備	考	X = 5(4) Y = 4(4)	X = 7(6) Y = 5(5)	X = 10(10) Y = 6(5)	X = 11(9) Y = 6(6)	X = 12(10) Y = 6(4)

工学系研究科 (東北大大大 東大2大大 京大2大大 阪大2大大 九立大大 大府大)	年度		43	44	45	46	47
	区分						
9	D 1	現定員	523 847(155)	516 907(166)	446 932(169)	502 961(176)	493 991(178)
	D 2	現定員	500 784(146)	497 847(155)	485 907(166)	422 932(169)	471 961(176)
	D 3	現定員	391 711	481 784(146)	472 847(155)	448 907(166)	401 932(169)
	O D	D 4 以上 研究生等 計	66(36) 22(15) 88(51)	89(62) 24(22) 113(84)	132(91) 40(33) 172(124)	126(84) 43(33) 169(117)	164(107) 71(59) 235(166)
	備考		X = 39(24) Y = 4(2)	X = 47(34) Y = 3(3)	X = 68(45) Y = 6(4)	X = 68(49) Y = 9(5)	X = 103(70) Y = 5(3)
農学系研究科 (北大大2大 北大大2大 東大大2大 京大大2大 九大大2大)	D 1	現定員	248 260(23)	221 270(27)	247 272(26)	245 285(27)	246 300(28)
	D 2	現定員	185 257(22)	217 260(23)	194 270(27)	223 272(26)	220 285(27)
	D 3	現定員	137 250(22)	169 257(22)	181 260(23)	181 270(27)	203 272(26)
	O D	D 4 以上 研究生等 計	38(26) 27(15) 65(41)	67(44) 42(30) 109(74)	86(58) 74(54) 160(112)	89(59) 105(72) 194(131)	119(79) 114(54) 233(133)
	備考		X = 31(24) Y = 2(2)	X = 57(45) Y = 4(3)	X = 59(45) Y = 15(9)	X = 87(55) Y = 11(7)	X = 114(75) Y = 11(8)
全研究科 (78)	D 1	現定員	1,889 2,431(313)	1,860 2,551(348)	1,837 2,641(361)	2,020 2,745(378)	2,018 2,854(396)
	D 2	現定員	1,554 2,301(287)	1,743 2,431(313)	1,697 2,551(348)	1,679 2,641(361)	1,864 2,745(378)
	D 3	現定員	1,207 2,103(138)	1,437 2,301(287)	1,572 2,431(313)	1,549 2,551(348)	1,545 2,641(361)
	O D	D 4 以上 研究生等 計	384(183) 149(82) 533(265)	514(262) 197(139) 711(401)	653(377) 298(193) 951(570)	751(428) 400(258) 1,157(686)	843(447) 516(292) 1,359(739)
	備考		X = 242(137) Y = 16(12)	X = 344(189) Y = 33(29)	X = 415(260) Y = 51(33)	X = 501(287) Y = 48(32)	X = 576(297) Y = 55(37)

参 考 事 項

§ 調査対象

(A) 大学院博士課程の学生定員および現員

- D1……大学院博士課程入・進学 1年目の者
- D2…… “ 2年目の者
- D3…… “ 3年目の者

(B) O D (オーバードクター) 数

- D4以上……大学院博士課程入・進学後(休学期間を通算して)3年を超えて在学している者
- 研究生等のO D ……大学院博士課程に所定年限在

学し、所定単位を修得して退学または修了(学位取得)したのち、定職をもたずに、大学において研究生、研究生に準ずる身分、もしくは日本学術振興会奨励研究員として研究を行なっている者

§ 調査・集計方法

1. 国立・公立の大学で博士課程を置く全研究科に調査を依頼し、回答のあったものを集計した。ただし、医学系、歯学系、獣医学系の研究科は調査の対

象から除外した。

2. 各年度の現員は、原則として6月1日を基準として記入した。
3. 実態調査表の研究科の系別集計には、収録した研究科の所属する大学名を記した。なお、1大学で2つの研究科を収録したものは、大学名のあとに「2」を記した。
4. 各研究科の集計は、次によってとりまとめた行なった。

集計表の表示	研究科名	依頼数	回答数	回答率
文学系研究科	文学研究科, 人文科学研究科	11	9	82%
教育学系 //	教育学研究科	8	8	100
法学系 //	法学研究科, 法学政治学研究科	10	9	90
社会学系 //	社会学研究科, 社会科学系研究科	3	2	67
経済学系 //	経済学研究科, 商学研究科, 経営学研究科	17	16	94
理学系 //	理学研究科, 理学系研究科, 工学研究科	12	10	83
薬学系 //	薬学研究科, 薬学系研究科	10	8	80
工学系 //	工学研究科, 工学系研究科, 基礎工学研究科	11	9	82
農学系 //	農学研究科, 農学系研究科, 農水産学研究科	8	7	88
計		90	78	87%

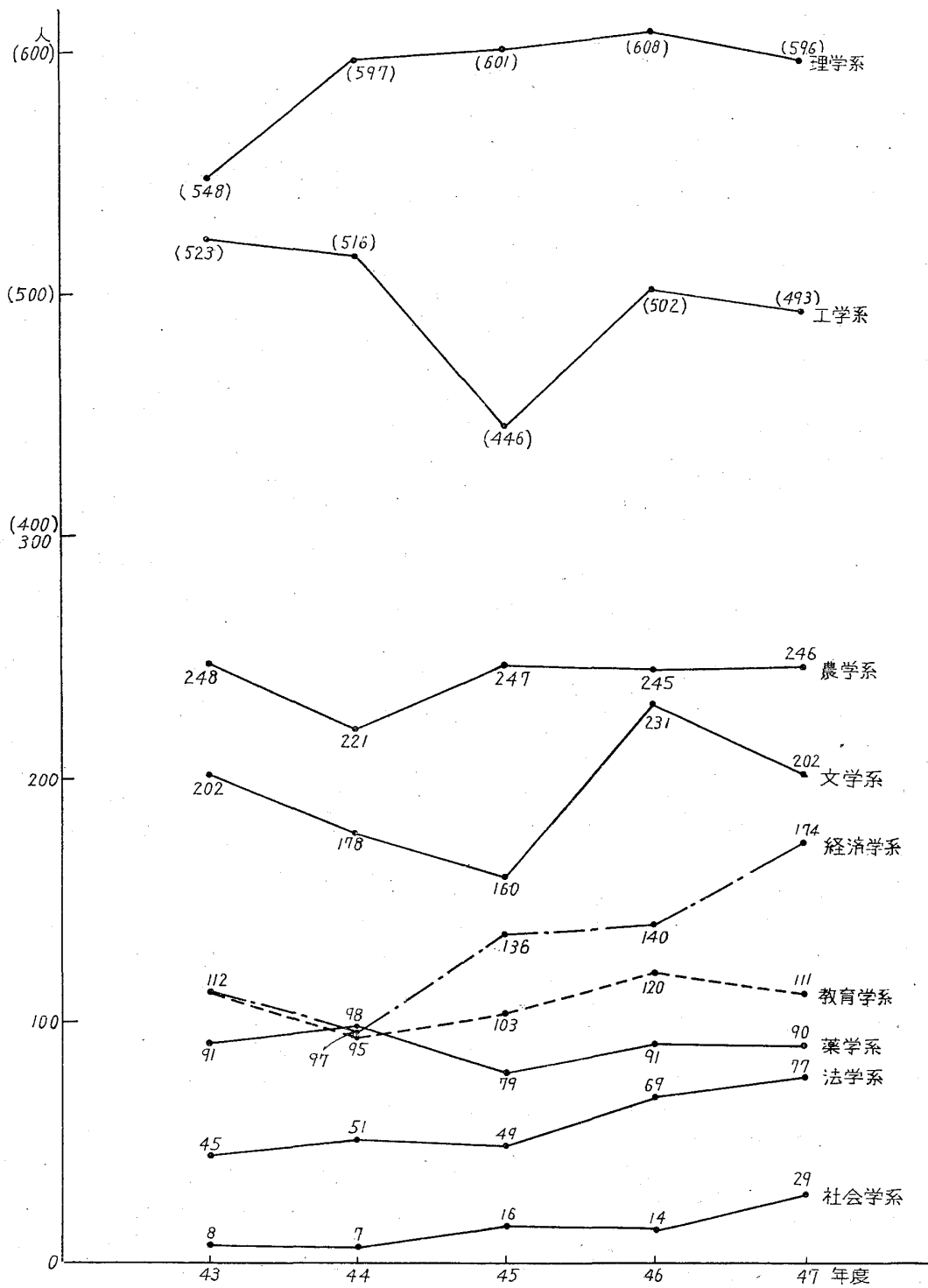
§ 記入方法

1. D1～D3欄には各年度毎の現員および定員を記入した。なお、研究所の部門を基礎として積算する定員があるときは、() の中に内数で示した。
2. OD欄には、「D4以上のOD」と「研究生等のOD」の各年度の現員を記入した。なお、その年度にあらたにODとなった者を() の中に内数として記入した。

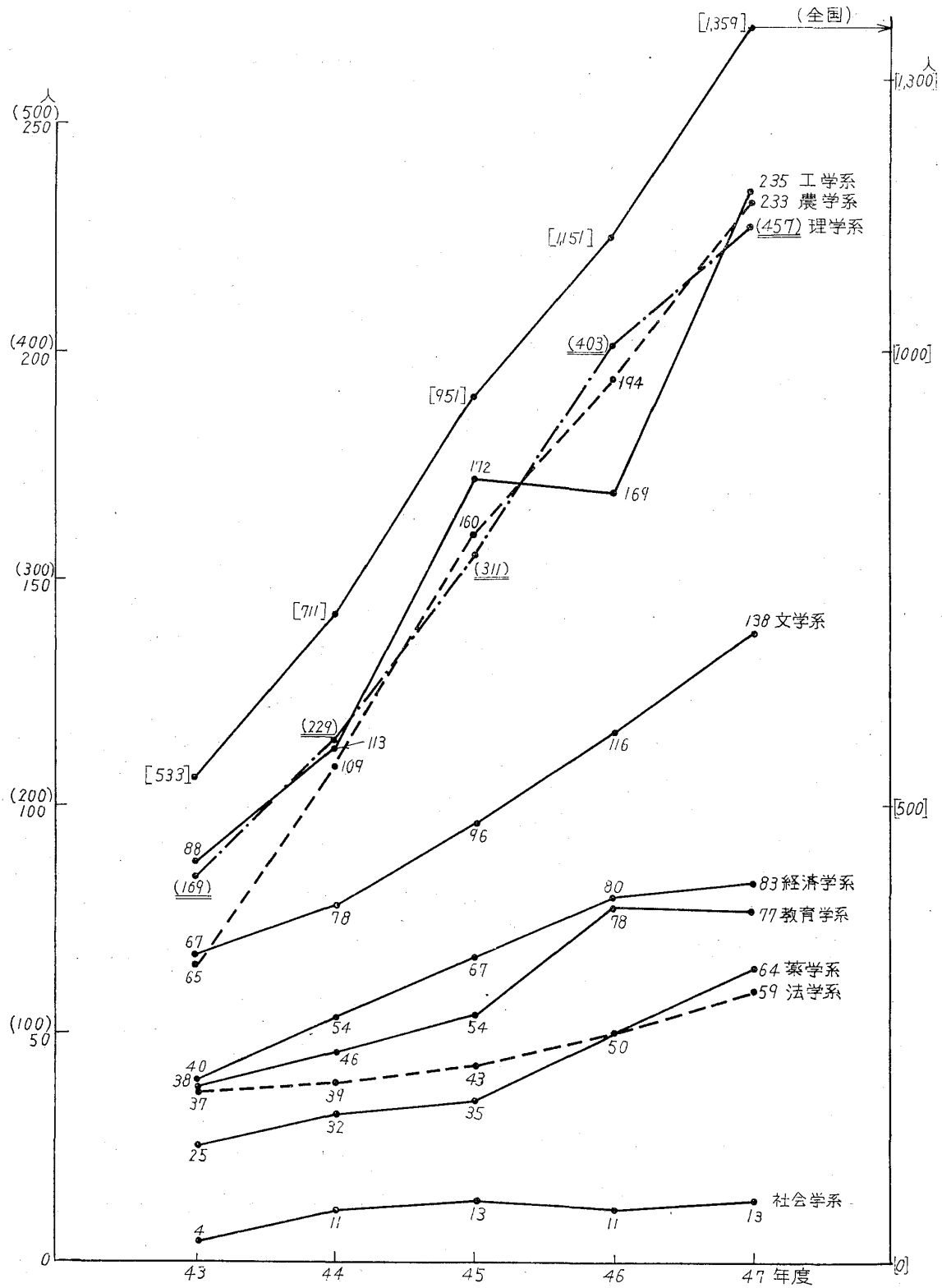
(注) D4以上のOD数には、外国留学、病気等で休業し、その期間を通算して博士課程入・進学後3年を超えた者を含む。

3. 備考欄の「X」は、D4以上のODの欄にあげた数のうち、所定の単位修得認定済で博士課程に在学する者をあげた。「Y」は、研究生等の欄にあげた数のうち、学内の研究所等の研究機関で研究生等として受け入れられている者をあげた。なお、その年度にあらたにODとなった者を() の中に内数で記入した。

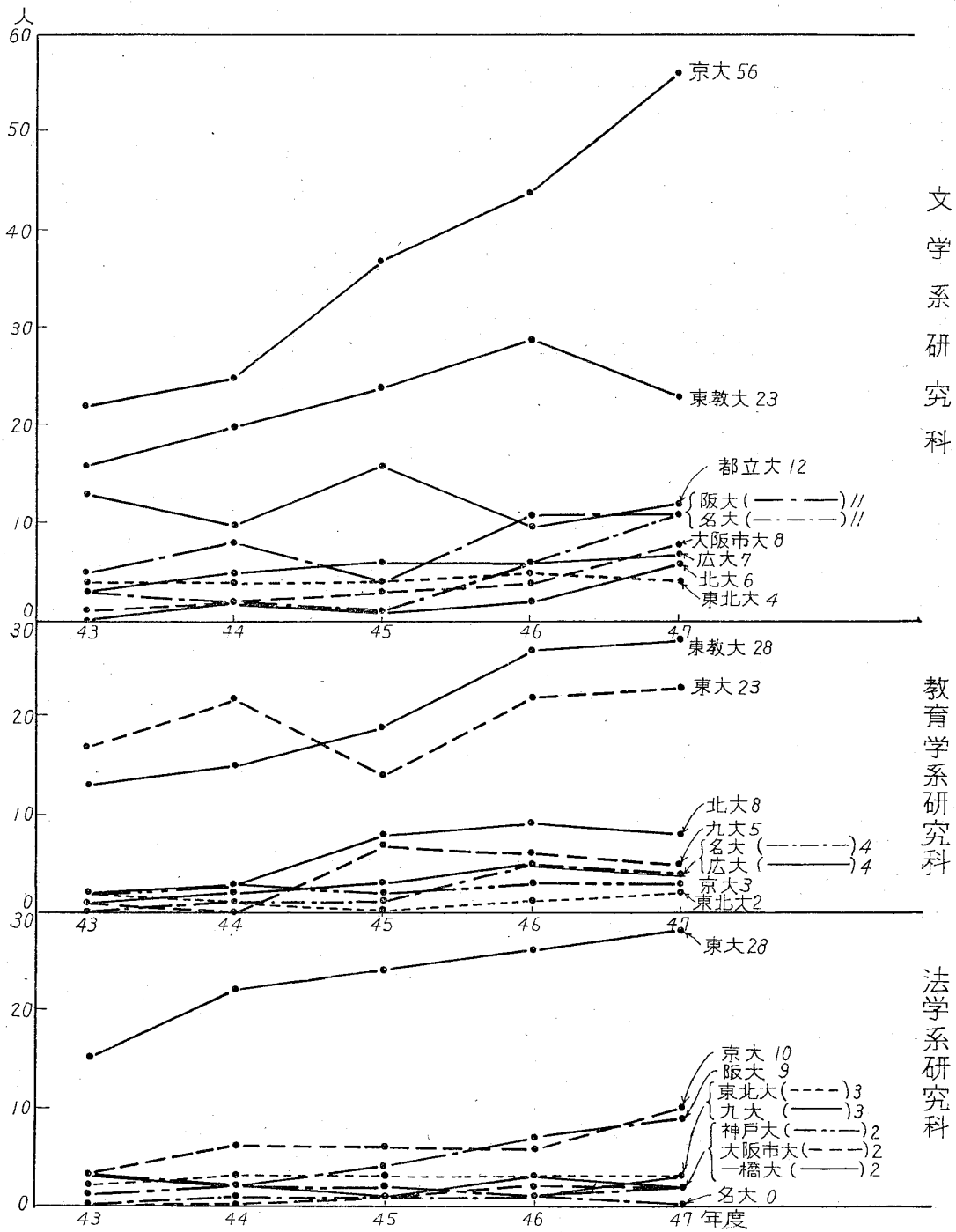
研究科系列年度別博士課程入・進学者数調

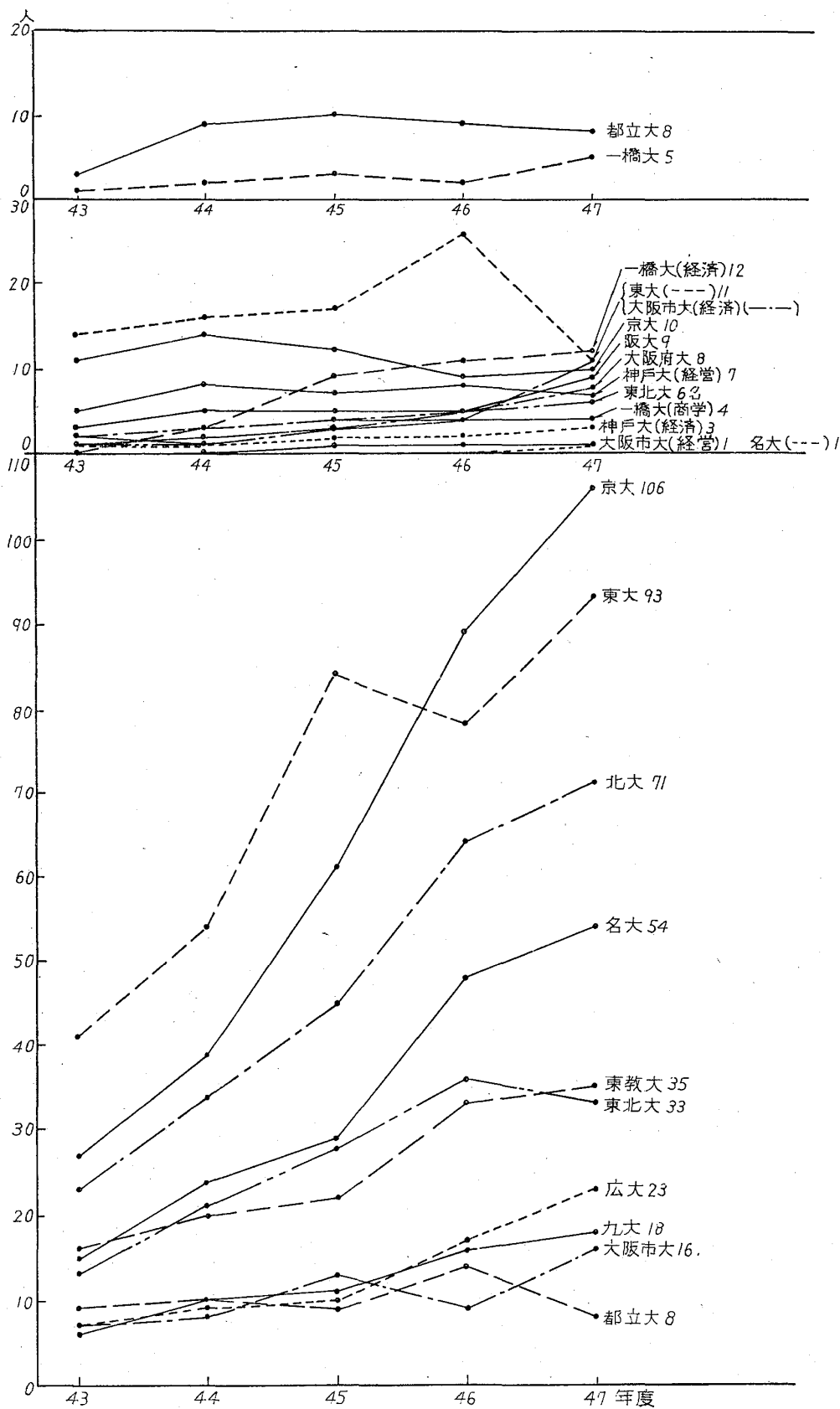


研究科系列年度別OD数調



研究科系列年度別OD数調

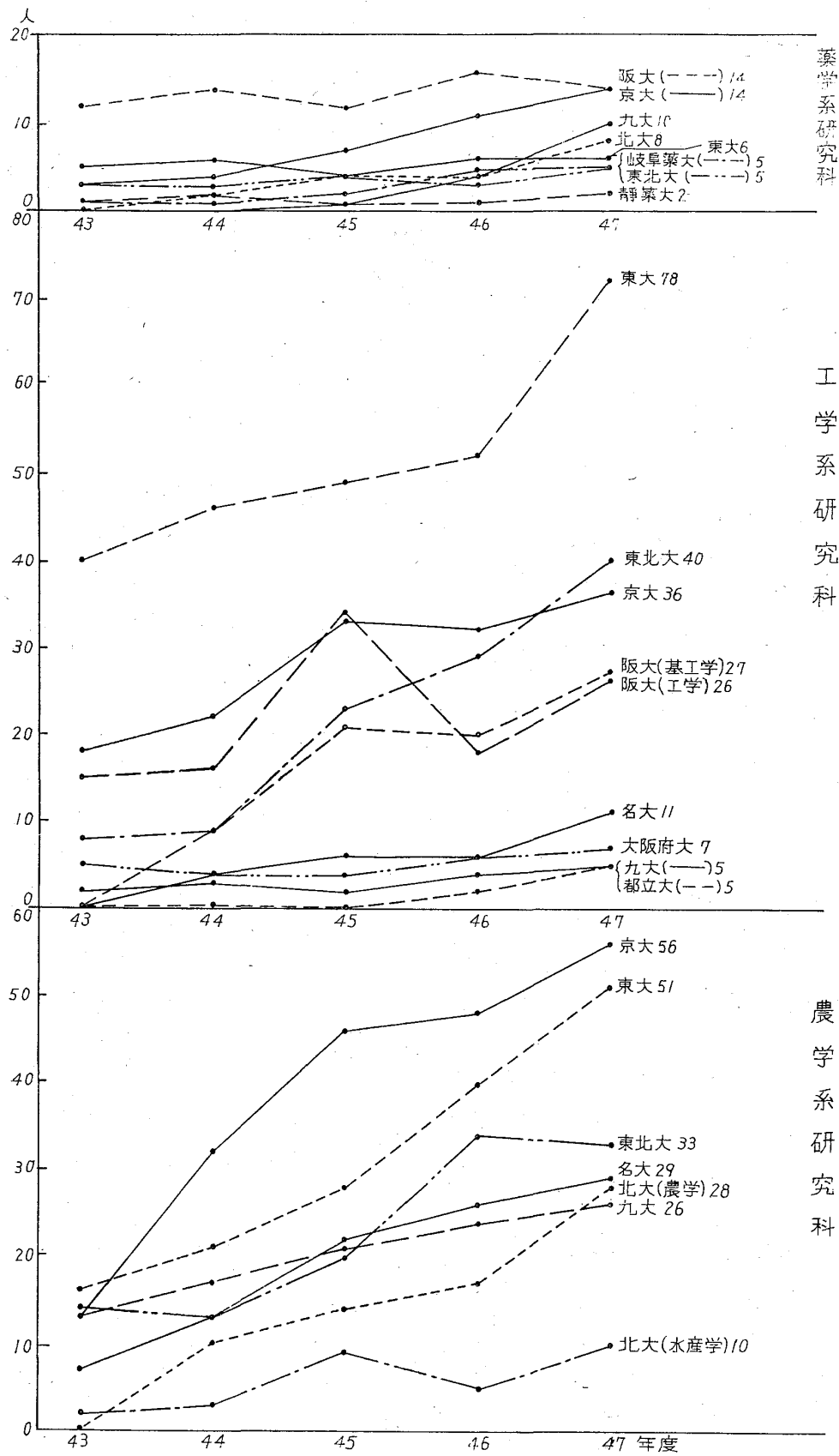




社会学系研究科

経済学系研究科

理学系研究科



京都大学 O D 実態調査表

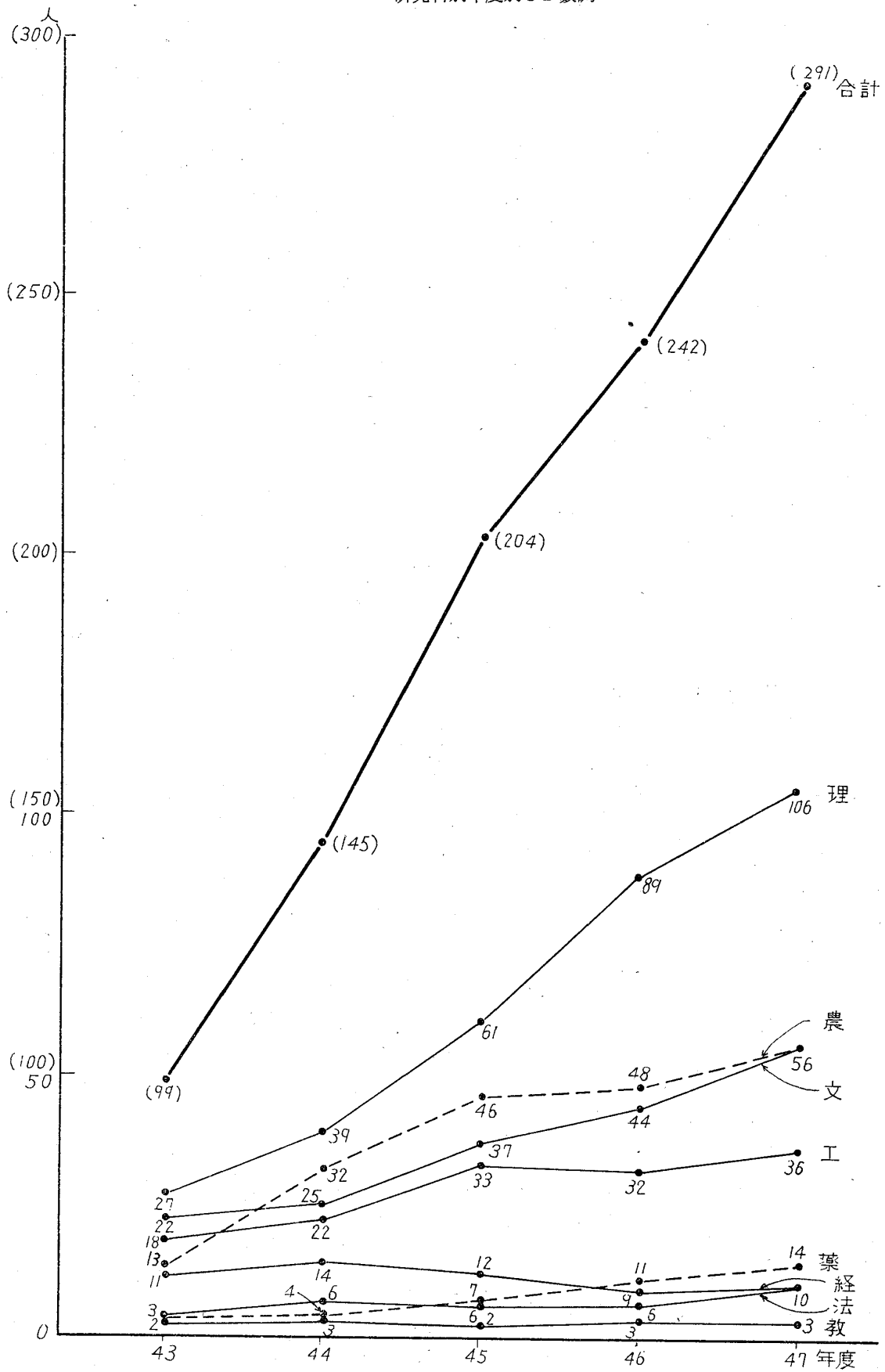
〔付表B〕

年度 区分		40	41	42	43	44	45	46	47	年度 区分		40	41	42	43	44	45	46	47		
文 学 研 究 科	D1	現員 定員	38 35	44 36	58 36	61 36	58 36	40 36	66 36	61 37	法 学 研 究 科	D1	現員 定員	7 30	5 33	8 33	8 33	15 33	9 33	14 33	22 37
	D2	現員 定員	35 35	35 35	42 36	52 36	58 36	56 36	38 36	63 36		D2	現員 定員	4 30	5 30	4 33	8 33	5 33	14 33	9 33	14 33
	D3	現員 定員	38 35	33 35	27 35	38 36	47 36	50 36	50 36	33 36		D3	現員 定員	4 30	4 30	3 30	3 33	5 33	3 33	11 33	9 33
	O D	D 4 以上 研修 員等				11(4) 11(4)	10(4) 15(10)	13(9) 24(15)	17(14) 27(13)	29(17) 27(16)		O D	D 4 以上 研修 員等				3(2) 0	6(3) 0	6(1) 0	5(2) 1(1)	8(6) 2(2)
		計				22(8)	25(14)	37(24)	44(27)	56(33)			計				3(2)	6(3)	6(1)	6(3)	10(8)
	備 考											備 考									
教 育 学 研 究 科	D1	現員 定員	9 7	10 11	13 11	10 11	12 11	9 11	15 12	16 12	経 済 学 研 究 科	D1	現員 定員	12 18	8 17	9 17	11 17	10 17	8 17	17 17	14 17
	D2	現員 定員	8 7	8 7	10 11	12 11	9 11	10 11	9 11	14 12		D2	現員 定員	2 18	12 18	8 17	6 17	9 17	9 17	8 17	14 17
	D3	現員 定員	6 7	8 7	7 7	8 11	8 11	9 11	9 11	7 11		D3	現員 定員	12 18	2 18	12 18	7 17	5 17	8 17	8 17	6 17
	O D	D 4 以上 研修 員等				1(1) 1(1)	3(1) 0	2(0) 0	3(1) 0	0 3(2)		O D	D 4 以上 研修 員等				11(7) 0	14(6) 0	12(3) 0	9(3) 0	9(4) 1(1)
		計				2(2)	3(1)	2(0)	3(1)	3(2)			計				11(7)	14(6)	12(3)	9(3)	10(5)
	備 考											備 考					X=10(6)	X=14(6)	X=11(3)	X=8(3)	X=8(4)

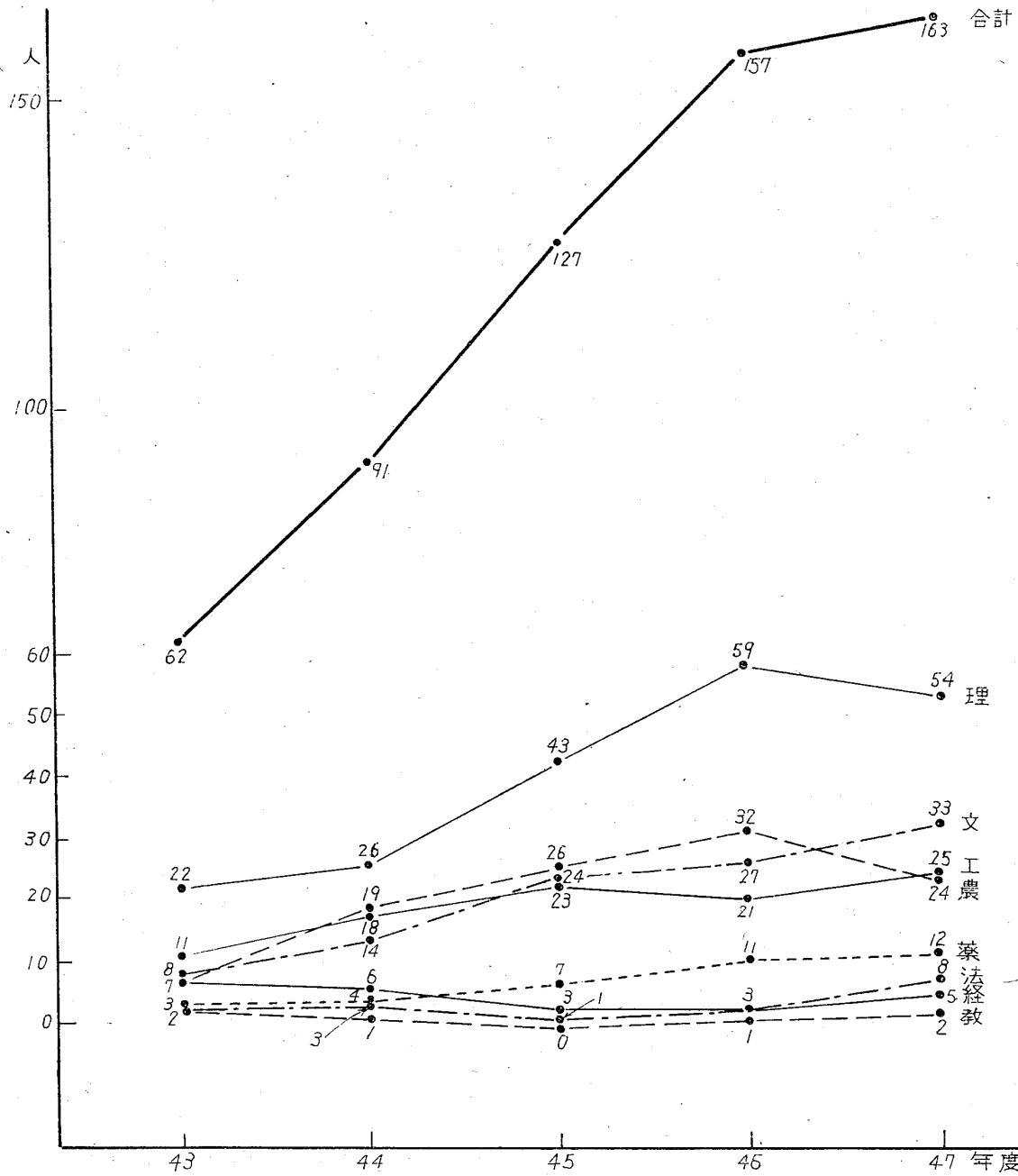
- (注) ① D1～D3の定員の()は研究所(人文研・経済研を除く)の部門を基礎として積算した定員で内数。
 ② 研究所に所属するO Dはその者の出身研究科に算入した。
 ③ O Dの()は当該年度における新規のO D数で内数。
 ④ 備考欄中「X」はD4以上のO Dのうち所定単位修得認定済の者の数であり、「Y」は研修員・研究生等のO Dのうち関係研究所への受入れ数である。

年度		40	41	42	43	44	45	46	47	年度		40	41	42	43	44	45	46	47		
区分										区分											
理学研究科	D1	現員 定員	61 54(9)	77 58(16)	84 58(16)	84 62(16)	91 74(22)	100 82(24)	111 87(28)	94 91(32)	工学研究科	D1	現員 定員	78 103(14)	71 115(21)	104 134(21)	86 144(22)	90 153(25)	84 160(26)	95 163(27)	95 165(26)
	D2	現員 定員	38 54(9)	59 54(9)	67 58(16)	73 58(16)	80 62(16)	82 74(22)	91 82(24)	99 87(28)		D2	現員 定員	49 97(14)	66 103(14)	67 115(21)	95 134(21)	78 144(22)	84 153(25)	79 160(26)	90 163(27)
	D3	現員 定員	35 40(0)	30 54(9)	46 54(9)	57 58(16)	71 58(16)	73 62(16)	76 74(22)	84 82(24)		D3	現員 定員	35 79(0)	46 97(14)	59 103(14)	62 115(21)	91 134(21)	74 144(22)	78 153(25)	70 160(26)
	OD	D 4 以上 研修 員等				7(6) 20(16)	11(6) 28(20)	22(15) 39(28)	30(19) 59(40)	36(23) 70(31)		OD	D 4 以上 研修 員等				9(6) 9(5)	10(8) 12(10)	14(9) 19(14)	14(10) 18(11)	7(3) 29(22)
		計				27(22)	39(26)	61(43)	89(59)	106(54)			計				18(11)	22(18)	33(23)	32(21)	36(25)
	備 考					X=1(0) Y=2(1) 化研1(1) 基研1(0)	X=2(0) Y=3(2) 化研2(1) 基研1(1)	X=5(4) Y=3(1) 化研1(0) ウ研1(0) 基研1(1)	X=13(10) Y=1(0) 化研1(0)	X=14(7) Y=2(1) 化研1(0) 基研1(1)		備 考					Y=1(1) 化研1(1)	Y=2(2) 化研1(1) 防研1(1)	Y=5(3) 化研3(1) 工研1(1) 防研1(1)	Y=5(2) 化研5(2)	Y=2(1) 化研2(1)
薬学研究科	D1	現員 定員	7 7	9 7	17 13	18 13	18 13	20 13	17 13	12 14(1)	農学研究科	D1	現員 定員	34 42(6)	47 47(10)	54 47(10)	56 47(10)	46 50(12)	55 50(12)	62 55(12)	63 56(12)
	D2	現員 定員	6 7	6 7	8 7	16 13	17 13	18 13	17 13	15 13		D2	現員 定員	23 42(6)	27 42(6)	37 47(10)	43 47(10)	48 47(10)	37 50(12)	48 50(12)	58 55(12)
	D3	現員 定員	7 7	4 7	7 7	8 7	16 13	16 13	18 13	17 13		D3	現員 定員	17 36(0)	20 42(6)	21 42(6)	32 47(10)	35 47(10)	33 47(10)	33 50(12)	43 50(12)
	OD	D 4 以上 研修 員等				3(3) 0	4(4) 0	7(7) 0	7(7) 4(4)	7(7) 7(5)		OD	D 4 以上 研修 員等				11(7) 2(0)	25(15) 7(4)	32(18) 14(8)	30(20) 18(12)	29(13) 27(11)
		計				3(3)	4(4)	7(7)	11(11)	14(12)			計				13(7)	32(19)	46(26)	48(32)	56(24)
	備 考					X=2(2) Y=0	X=4(4) Y=0	X=5(5) Y=0	X=3(3) Y=1(1) 化研1(1)	X=3(3) Y=1(1) 化研1(1)		備 考					X=7(7) Y=0	X=13(13) Y=0	X= Y=5(3) 食研5(3)	X=25(15) Y=4(2) 化研2(2) 食研2(0)	X=19(8) Y=4(2) 農場1(1) 化研2(0) 食研1(1)

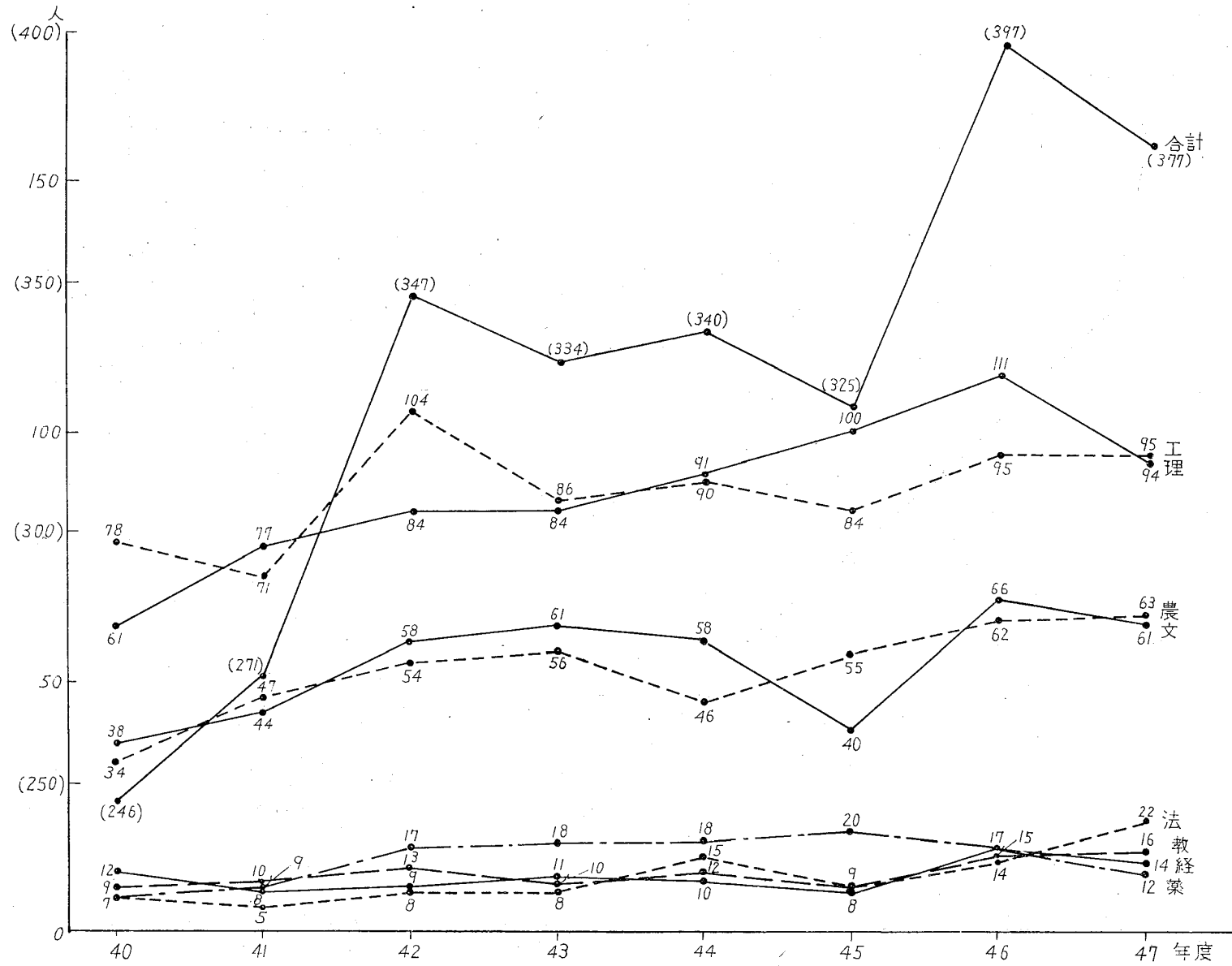
研究科別年度別O D数調



研究科別年度別新規OD数調



研究科別年度別博士課程入・進学者数調



国公立理学系・教育系学部および
教養部における教員についての調
査

〔付表C〕

I 教員定員状況調査

(1) 理学系学部（大学院を置く）13学部

	昭和42 年度	昭和43 年度	昭和44 年度	昭和45 年度	昭和46 年度
教 授	387	397	410	419	427
助教授	387	396	412	423	429
講 師	14	10	11	10	9
助 手	531	541	564	575	586

(2) 理学系学部（大学院を置かない）12学部

	昭和42 年度	昭和43 年度	昭和44 年度	昭和45 年度	昭和46 年度
教 授	240	267	286	295	302
助教授	228	245	262	273	279
講 師	10	2	1	2	2
助 手	125	159	182	197	203

(3) 教育系学部（大学院を置く）8学部

	昭和42 年度	昭和43 年度	昭和44 年度	昭和45 年度	昭和46 年度
教 授	108	110	111	113	117
助教授	113	116	117	117	120
講 師	3	3	3	3	2
助 手	68	70	72	72	69

(4) 教育系学部（大学院を置かない）32学部

	昭和42 年度	昭和43 年度	昭和44 年度	昭和45 年度	昭和46 年度
教 授	1,403	1,448	1,498	1,544	1,608
助教授	1,559	1,562	1,568	1,565	1,567
講 師	145	134	122	108	89
助 手	321	321	308	289	265

(5) 教 養 部 24教養部

	昭和42 年度	昭和43 年度	昭和44 年度	昭和45 年度	昭和46 年度
教 授	504	512	595	620	637
助教授	494	559	569	562	665
講 師	25	22	20	22	22
助 手	92	94	95	97	100

参考事項

集計方法：国立、公立大学の全ての理学部（文理学部、理工学部を含む）、教育学部（学芸学部、文教育学部を含む）、教養部（教養学部を含む）に調査を依頼し、回答のあったものについて集計した。集計した学部数、教養部数を各表に表示した。

Ⅱ 教 員 任 用 状 況 調 査

(1) 理学系学部（大学院を置く）：照会数19：回答数13：回答率68%

(2) 理学系学部（大学院を置かない）：照会数15：回答数12：回答率80%

項目 職名		任用数	任用前の所属		任 用 前 の 身 分				任用の方法		項目 職名		任用数	任用前の所属		任 用 前 の 身 分				任用の方法	
			学内	学外	A	B	C	D	非公募	公 募				学内	学外	A	B	C	D	非公募	公 募
年度											年度										
42年度	教授	20	13	7	19	1			17	3	42年度	教授	3	1	2	3				2	1
	助教授	26	16	10	25	1			21	5		助教授	23	5	18	22	1			21	2
	専任講師	12	5	7	9	2		1	9	3		専任講師	15		15	8	1	2	4	13	2
	助手	82	50	32	11	12	7	52	59	23		助手	47	6	41	7	3	1	36	40	7
43年度	教授	12	6	6	12				10	2	43年度	教授	21	10	11	19	2			18	3
	助教授	36	16	20	31	3		2	25	11		助教授	27	6	21	21	1	2	3	23	4
	専任講師	10	6	4	9	1			7	3		専任講師	18		18	14	1	2	1	16	2
	助手	101	69	32	18	6	1	76	82	19		助手	50	13	37	6	7	3	34	46	4
44年度	教授	19	8	11	17	2			13	6	44年度	教授	11	4	7	8	1		2	9	2
	助教授	18	6	12	17	1			11	7		助教授	14	3	11	10	2		2	9	5
	専任講師	19	8	11	17	1		1	15	4		専任講師	15	1	14	10			5	11	4
	助手	92	53	39	22	5	4	61	74	18		助手	42	6	36	6	4	2	30	38	4
45年度	教授	22	15	7	22				12	10	45年度	教授	7	3	4	6	1			6	1
	助教授	32	19	13	29	2		1	24	8		助教授	11	1	10	11			6	5	
	専任講師	11	6	5	10			1	8	3		専任講師	16	3	13	10	2	1	3	15	1
	助手	84	52	32	21	7	4	52	64	20		助手	39	1	38	5		4	30	34	5
46年度	教授	21	10	11	19	2			11	10	46年度	教授	11	5	6	10	1			10	1
	助教授	36	24	12	35	1			22	14		助教授	13	3	10	13			7	6	
	専任講師	6	3	3	5	1			5	1		専任講師	5		5	3	1		1	3	2
	助手	75	41	34	13	11	8	43	51	24		助手	41	5	36	2	5	5	29	33	8
計	教授	94	52	42	89	5			63	31	計	教授	53	23	30	46	5		2	45	8
	助教授	148	81	67	137	8		3	103	45		助教授	88	18	70	77	4	2	5	66	22
	専任講師	58	28	30	50	5		3	44	14		専任講師	69	4	65	45	5	5	14	58	11
	助手	434	265	169	85	41	24	284	330	104		助手	219	31	188	26	19	15	159	191	28

(3) 教育系学部（大学院を置く）：照会数11：回答数8 回答率73%

(4) 教育系学部（大学院を置かない）：照会数44：回答数32：回答率73%

年度	項目 職名	任用数	任用前の所属		任用前の身分				任用の方法		年度	項目 職名	任用数	任用前の所属		任用前の身分				任用の方法	
			学内	学外	A	B	C	D	非公募	公募				学内	学外	A	B	C	D	非公募	公募
42年度	教授	4	4		4				4		42年度	教授	36	25	11	31	5			29	7
	助教授	10	4	6	10				10			助教授	63	20	43	56	5		2	51	12
	専任講師	5	1	4	5				5			専任講師	106	10	96	76	5	7	18	69	37
	助手	26	15	11	5	3	2	16	26			助手	82	5	77	27	9	4	42	48	34
43年度	教授	10	7	3	7	3			10		43年度	教授	33	28	5	31	1		1	32	1
	助教授	5	3	2	5				5			助教授	50	11	39	45	3		2	30	20
	専任講師	5	1	4	5				3	2		専任講師	84	6	78	62	6	3	13	47	37
	助手	28	9	19	4	2		22	27	1		助手	102	4	98	44	3	1	54	38	64
44年度	教授	7	7		7				7		44年度	教授	39	36	3	39				38	1
	助教授	13	9	4	13				13			助教授	73	29	44	64	3	1	5	58	15
	専任講師	2		2	2				2			専任講師	75	13	62	52	4	4	15	46	29
	助手	32	9	23	8	2		22	32			助手	75	2	73	23	7		45	38	37
45年度	教授	4	3	1	4				4		45年度	教授	32	26	6	31	1			27	5
	助教授	6	2	4	6				6			助教授	59	25	34	51	3	1	4	43	16
	専任講師	4	2	2	2	2			4			専任講師	77	13	64	62	3	7	5	43	34
	助手	24	3	21	2	1	1	20	22	2		助手	70	6	64	14	6	3	47	33	37
46年度	教授	5	4	1	5				5		46年度	教授	36	29	7	35	1			34	2
	助教授	15	3	12	12	3			14	1		助教授	66	24	42	55	4		7	41	25
	専任講師	5	1	4	2	1		2	2	3		専任講師	78	9	69	49	4	8	17	41	37
	助手	26	7	19	3		3	20	21	5		助手	86	3	83	16	6	4	60	39	47
計	教授	30	25	5	27	3			30		計	教授	176	144	32	167	8		1	160	16
	助教授	49	21	28	46	3			48	1		助教授	311	109	202	271	18	2	20	223	88
	専任講師	21	5	16	16	3		2	16	5		専任講師	420	51	369	301	22	29	68	246	174
	助手	136	43	93	22	8	6	100	128	8		助手	415	20	395	124	31	12	248	196	219

(5) 教 養 部：照会数34：回答数24：回答率71%

年度	項目 職名	任用数	任用前の所属		任用前の身分				任用の方法	
			学内	学外	A	B	C	D	非公募	公 募
42年度	教 授	13	10	3	13				13	
	助 教 授	40	20	20	39	1			28	12
	専 任 講 師	38	8	30	21	1	2	14	23	15
	助 手	31	6	25	11	1		19	23	8
43年度	教 授	29	21	8	28	1			27	2
	助 教 授	51	21	30	48	2		1	40	11
	専 任 講 師	55	13	42	44	2	1	8	32	23
	助 手	17	1	16	5			12	13	4
44年度	教 授	8	3	5	8				8	
	助 教 授	39	13	26	37		1	1	18	21
	専 任 講 師	35	6	29	26		2	7	23	12
	助 手	19	4	15	4	1	1	13	13	6
45年度	教 授	15	11	4	14			1	15	
	助 教 授	28	6	22	27			1	20	8
	専 任 講 師	45	7	38	31	3	3	8	26	19
	助 手	24	5	19	4	3		17	15	9
46年度	教 授	9	5	4	8	1			8	1
	助 教 授	37	12	25	35	2			21	16
	専 任 講 師	30	4	26	14	2	3	11	12	18
	助 手	21	4	17	3	4	1	13	17	4
計	教 授	74	50	24	71	2		1	71	3
	助 教 授	195	72	123	186	5	1	3	127	68
	専 任 講 師	203	38	165	136	8	11	48	116	87
	助 手	112	20	92	27	9	2	74	81	31

参 考 事 項

§ 調査対象

昭和42年度から46年度の期間中に、教授、助教授、講師（専任）および助手に任用された者を、年度別、職種別に調査した。なお、任用方法には採用以外に昇任、転任、配置換等によるものを含めた。

§ 調査、集計方法

国立、公立大学の全ての(1)理学部（文理学部、理工学部を含む）、(2)教育学部（学芸学部、文教育学部を含む）、(3)教養部（教養学部を含む）に調査を依頼し、回答のあったものについて、理学部と教育学部は大学院を置く学部と、置かない学部に分け、教養部は分けずに集計した。

§ 記入方法

- 任用前の所属：同一大学内の者を昇任、配置換等の方法によって任用した場合のほか、自大学卒業、修士修了、又は博士課程修了（退学）と同時に、助

手等に採用した者は任用前の所属を「学内」に入れた。

2. 任用前の身分

A：教員……大学、短大、高専、高校等の教員からの任用

B：教員以外の定職についていた者からの任用

C：OD……オーバードクターからの採用

D：上記以外からの採用……(例)大学院学生で修士修了、博士退学後オーバードクターになるまでに助手等に採用された者。大学等を退職後定職についていなかった者からの採用等。

Ⅲ 教員公募状況調査

(1) 理学系学部（大学院を置く）13学部

任用しようとした職名・人数	応募者数	応募倍率
教 授 24	172	7.2
助 教 授 31	222	7.2
専 任 講 師 3	15	5
助 手 27	245	9.1

(2) 理学系学部（大学院を置かない）12学部

任用しようとした職名・人数	応募者数	応募倍率
教 授 2	14	7
助 教 授 7	53	7.6
専 任 講 師 0	0	
助 手 12	82	6.8

(3) 教育系学部（大学院を置く）8学部

任用しようとした職名・人数	応募者数	応募倍率
教 授 0	0	
助 教 授 3	15	5
専 任 講 師 3	15	5
助 手 8	13	1.6

(4) 教育系学部（大学院を置かない）32学部

任用しようとした職名・人数	応募者数	応募倍率
教 授 33	75	2.3
助 教 授 52	305	5.9
専 任 講 師 46	314	6.8
助 手 52	245	4.7

(5) 教養部 24教養部

任用しようとした職名・人数	応募者数	応募倍率
教 授 7	93	13.3
助 教 授 29	306	10.6
専 任 講 師 22	201	9.1
助 手 4	21	5.3

参考事項

調査対象 昭和47年6月1日を基準として、過去2年間に公募によって任用しようとした職名と人数およびその応募者数を調査した。

集計方法 「教授または助教授」のような公募についての集計は、実際に採用された職種の方に応募者全員を算入した。

Ⅳ 教員欠員状況調査

(1) 理学系学部（大学院を置く）13学部

	欠員数	欠員の理由による分類			
		適任者が得られない	現在選考中	任用方針検討中	その他
教 授	23		21		2
助 教 授	36	2	25	4	5
専任講師	1	1			
助 手	38		26	2	10

(2) 理学系学部（大学院を置かない）12学部

	欠員数	欠員の理由による分類			
		適任者が得られない	現在選考中	任用方針検討中	その他
教 授	12	3	7	1	1
助 教 授	5		5		
専任講師					
助 手	8		5		3

(3) 教育系学部（大学院を置く）8学部

	欠員数	欠員の理由による分類			
		適任者が得られない	現在選考中	任用方針検討中	その他
教 授	24	6	16	1	1
助 教 授	20	4	15	1	
専任講師	1			1	
助 手	5		1	4	

(5) 教 養 部 24教養部

	欠員数	欠員の理由による分類			
		適任者が得られない	現在選考中	任用方針検討中	その他
教 授	10		6		4
助 教 授	8	1	5		2
専任講師	1		1		
助 手					

(4) 教育系学部（大学院を置かない）32学部

	欠員数	欠員の理由による分類			
		適任者が得られない	現在選考中	任用方針検討中	その他
教 授	28	7	13	1	7
助 教 授	33	7	16	2	8
専任講師	5		1	1	3
助 手	21	2	16	2	1

参考事項

調査対象 昭和47年6月1日現在の職種別欠員数と欠員理由。

集計方法 欠員数のかぞえ方については、例えば教授の定員を使って、すでに助教授をとっている場合には、その教授の定員は欠員には数えない。

V 授 業 担 当 状 況 調 査 (47年度)

(1) 理学系学部（大学院を置く）13学部

	教 員 数		学 部		大 学 院	
			週担当時間(計)	同(1人当たり平均)	週担当時間(計)	同(1人当たり平均)
教 授	368		3,654	9.9	3,933	10.7
助 教 授	341		2,628	7.7	2,923	8.6
専 任 講 師	57		408	7.2	276	4.9
助 手	(301) 499		1,587	5.3	518	1.7
集中講義でない非常勤講師	学部 115	大学院 23	177	1.5	[1] 54	2.4
集中講義による非常勤講師	242	118	351	1.5	[91] 111	0.9

(2) 理学系学部（大学院を置かない）12学部

	教 員 数		学 部	
			週担当時間(計)	同(1人当たり平均)
教 授	261		3,396	13.0
助 教 授	244		2,927	12.0
専 任 講 師	69		747	10.8
助 手	(153) 195		1,496	9.8
集中講義でない非常勤講師	284		674	2.4
集中講義による非常勤講師	213		224	1.1

(3) 教育系学部（大学院を置く）8学部

	教 員 数		学 部		大 学 院	
			週担当時間(計)	同(1人当り平均)	週担当時間(計)	同(1人当り平均)
教 授	91		563	6.2	[32] 466	5.1
助 教 授	94		595	6.3	[32] 354	3.8
専 任 講 師	10		62	6.2	[4] 30	3.0
助 手	(25) 34		51	2.0		
集中講義でない 非 常 勤 講 師	学部 237	大学院 111	317	1.3	[25] 95	0.9
集中講義による 非 常 勤 講 師	54	27	64	1.2	[18] 36	1.3

(4) 教育系学部（大学院を置かない）32学部

	教 員 数		学 部	
			週担当時間(計)	同(1人当り平均)
教 授	1,342		15,014	11.2
助 教 授	1,307		15,327	11.7
専 任 講 師	442		4,776	10.8
助 手	(225) 302		1,918	8.5
集中講義でない 非 常 勤 講 師	1,598		4,096	2.6
集中講義による 非 常 勤 講 師	694		842	1.2

(5) 教 養 部 24教養部

	教 員 数		週担当時間(計)	
			同(1人当り平均)	
教 授	491		4,310	8.8
助 教 授	535		4,783	8.9
専 任 講 師	171		1,491	8.7
助 手	(41) 106		354	8.6
集中講義でない 非 常 勤 講 師	1,452		5,135	3.5
集中講義による 非 常 勤 講 師	54		102	1.9

参考事項

1. 助手の教員数欄には、助手のうち授業を担当している者を、() 内に内数で示し、週担当時間(1人当り平均)は、この内数で除した。
2. 大学院の週担当時間(計)欄には、学部と大学院の共通授業の時間数を〔 〕内に外数で示し、週担当時間(1人当り平均)の算出から除外した。

VI 教 員 任 用 等 に 関 す る 調 査

(1) 理学系学部

◎大学院を置くもの

調査内容		① 教員定員についての不満						② 教員の任用における問題点								③ 研究環境についての不満					
指摘事項	大学名	専任教員の不足	助手・定員の不足	学生定員に対する不満	又は全学科目不満足	講座数・学科目の不足	選考方法	定員不足	(特に年令構成)の弊害	人材不足	他人事交流との	待遇	研究条件	遠隔地	住宅事情	研究旅費又は研究費	施設・設備	土地・建物等の文部省基準	研究業務負担の過重	大学院生に対する予算措置	研究補佐員の不足
◎	A		○		○	○	○				○					○	○		○		
◎	B		○			○	○	○			○					○	○		○		○
◎	C	○	○				○										○				
◎	D		○		○							○					○				○
◎	E		○		○											○	○				○
◎	F		○		○		○				○					○			○		○
◎	G				○	○	○									○	○		○		
◎	H		○		○	○										○	○		○		
◎	I		○		○								○			○	○				
◎	J					○	○									○					
◎	K			○		○		○			○						○		○		
◎	L		○	○	○		○			○						○					
	M			○		○	○		○							○	○		○		
	N		○			○	○									○	○		○		○
	O		○			○	○				○					○			○		
	P			○								○				○					○
	Q		○			○	○			○						○	○		○		
	R			○						○							○		○		
	S		○				○									○	○		○		

(2) 教育系学部

◎大学院を置くもの

調査内容 指摘事項 大学名		① 教員定員についての不満					② 教員の任用における問題点								③ 研究環境についての不満						
		専任教員の不足	助手・定員の不足	学生の不足 （教員定員に対する）	又は全学科目不 完は講座目	講座数・学科 目の不足	選考方法	定員不足	（特に年令構成） 講座制の弊害	人材不足	他人事交 流の大学と	待遇	研究条件	遠隔地	住宅事情	研究旅費 又は研究費	施設・設備	土地・建物等 の文部省基準 の整備	研究・業務負担 の過重 （外務省）	大学院生に対する 予算措置 の不足	研究補佐員の 不足
◎	A		○		○						○				○					○	
◎	B		○																	○	
◎	C					○											○				
◎	D				○	○				○	○	○			○	○					○
◎	E		○		○													○			
	F	○	○		○				○							○	○				
	G	○												○		○					
	H		○		○						○						○	○			
	I				○		○											○			
	J						○											○			
	K				○												○				
	L	○																			
	M	○	○				○	○	○		○					○	○				
	N					○															
	O			○											○		○				
	P	○						○								○	○				
	Q	○						○								○	○	○			○
	R				○													○			
	S		○				○	○								○	○				

(3) 教 養 部

調査内容 指摘事項 大学名		① 教員定員についての不満					② 教員の任用における問題点								③ 研究環境についての不満						
		専任教員の不足	助手不足 定員の	学生の不足 教員定員 に対する	又は全学科 講座目不 完全講座	講座数・学科 不足	選考方法	定員不足	(特に年令構成) 講座制の弊害	人材不足	他人事との 大学交流	待遇	研究条件	遠隔地	住宅事情	研究費又は 研究旅費	施設・設備	土地・建物等 の文部省基準	研究・業務負担 の過重	大学の予算措置 に対する	研究補佐員の 不足
A		○																			
B		○							○					○			○				
C				○																	
D		○	○	○				○								○	○			○	
E				○													○				
F		○		○			○														
G		○	○	○				○				○			○	○		○			
H		○	○				○	○							○	○					
I		○							○							○					
J				○												○					
K				○												○				○	
L				○																	

参考事項 よせられた各種の意見から、内容によって類型を作り、指摘のあった事項として○印を付した。